

学校法人 滋慶文化学園 福岡ウェディング＆ホテル・IR専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

【2020年6月30日実施】

2019年度自己点検自己評価(2019年4月1日～2020年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評 価	学校関係者評価委員よりの御意見
		適切に対応・・・4 ほぼ適切に対応・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			適切に対応・・・4 ほぼ適切に対応・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	
1 教育 理 念 ・ 目 的 ・ 育 成 人 材 像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	4	福岡ウェディング＆ホテル・IR専門学校は、滋慶学園グループの学校としてグループのミッションである「職業人教育を通して社会に貢献する」を目的として教育活動を行う。 「建学の理念」として ① 実学教育 ② 人間教育 ③ 国際教育 を掲げ 実践するため独自の産学連携教育システムを構築していく。 それらの活動を通し「4つの信頼」 ① 学生・保護者からの信頼 ② 高等学校からの信頼 ③ 業界からの信頼 ④ 地域の信頼 を得ることを方針として学校運営を行う。 建学の理念に基づき、業界のニーズに応え、即戦力となる実力を身につけ、ホスピタリティ業界で活躍するためにホスピタリティカ、コミュニケーション力、実践力、現場力、企画力、セルフプロデュース力や各専門知識・技術(ブライダル・ホテル・エアライン)及び職業人の基礎でもある社会人基礎力をバランスよく身につけた人材育成を産学連携で行う。 産学連携教育を通し、業界が求める技術だけでなく「実践力」と「セルフプロデュース力」そしてお客様に喜んでもらえる「ホスピタリティ」まで身に付けた人材育成をコンセプトとして教育理念に沿った教育の目標を掲げている。 就職するだけでなく、業界で活躍するまでの視野に入れた生涯サポートを構築しホスピタリティ分野の人材育成を通して社会に貢献する。	「学校法人滋慶学園グループ」 昭和51年の創立以来、「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、全国に専門学校・教育機関を設置し、業界で即戦力となる人材育成のため、建学時から変わらない「3つの理念」(実学教育、人間教育、国際教育)と「4つの信頼」(業界からの信頼、高等学校からの信頼、学生・保護者からの信頼、地域からの信頼)を実践することで、理想の教育を目指す。目指せる職種は500以上、北海道から福岡まで81校を有する。 「実学教育」 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人一人の個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』。 「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え、気構えを養成する。 「国際教育」 コミュニケーション言語としての英語を身につけるだけでなく、日本人としてのアイデンティティを確立した上で、広い視野でモノを捉える国際的感性を養う。	平均評価 4	・教育理念としては、特にホスピタリティカとコミュニケーション力を重視されていることがよく理解できる取り組みが行われていることがわかる。 ・特に「人間教育」の視点が今後は大切だと思うので大いに期待したい。 ・専門知識ではなく、社会人として大切なものを学生時代に学ばせていただいた。
	1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか					
	1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか					
	1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか					
2 学 校 運 営	2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	4	滋慶学園の理念の下策定された滋慶学園グループ5カ年計画に基づいて、運営方針を定めている。 事業計画には、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取組、業務分掌、各種会議、研修など多岐に渡って明確に示されている。また、広報・教務・就職全ての部署ごとの事業計画も立案される。(項目は右記特記事項参照) 内容は、事業計画の核を成す組織目的、運営方針、実行方針、実行計画で構成される。事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決済を受けて承認され、全教職員に周知徹底している。 事務局長会議、教務部長会議、また学校単位では、全体会議、教務会議、広報会議、各種研修・勉強会等を定期的・継続的に実施し、全ての部署が同じ方針・同じ考え方をもち、全スタッフ協力の下、適正な学校運営の実践とイノベーションに務めている。 事業計画の中で組織図や意思決定、研修、会議システムを定めており、広報・教務・就職等それぞれの構成員の役割・業務分掌が明確になっている。また、全体会議、リーダー会議、教務会議、教務事務会議、就職会議、広報会議など、必要に応じて各会議、委員会が実施されており、議事録が作成されている。規則・規定等も必要に応じて適正に改正されている。 滋慶学園グループの人事・給与等を包括的に管理する(株)滋慶サービスの下、適切に運営されている。また、人事・給与に係る制度は、就業規則に明文化され、全教職員に周知・共有されている。 各種会議、稟議書、予算確認書等の手段をとって、適正に意思決定が行われている。 滋慶学園グループには、IT・情報システムに関わるサポート企業として、(株)ブレーンスタッフコンサルティングと(株)国際教育センターVISTA ARTSの2社があり、情報のシステム化と効率化を図っている	事業計画の内容は以下の通り 事業計画(Ⅰ) Ⅰ. 組織の目的 Ⅱ. 組織の運営 (1) 計画体系 1. 運営方針 2. 目標(定量的目標) 3. 実行方針 4. 実行計画 組織(働き方改革) 人員構成・責任者一覧 組織図 職務分掌 人事採用・人事研修 広報計画 年間スケジュール 職業実践専門課程 (2) 仕組みとルール 1. インセンティブシステム 2. 業績評価システム 3. 意志決定システム 事業計画(Ⅱ) 1. 学科・コース・専攻科の現状と将来・イノベーション 2. 新規事業・新規ビジネス 3. 5年後の将来像 更に単年から5年後の収支予算書を持って事業計画としている。 本校における事業計画は、広報・教務・就職など、学校における全ての部署について立案され、コンセンサスを取る為、全ての部署が同じ方針・同じ考え方をもち、全スタッフ協力の下、目標達成に向けて学校運営がなされる。 学校全体の運営あるいは各部署の運営が正しく行われる為に、様々な研修や会議が設けられ、この研修・会議を通して各個人の目標設定や業務への落とし込みを行い、また、方向性や位置づけ等を常に確認できるシステムを構築している。	平均評価 3.5	・グループ全体としての判断を今後とも期待する。 ・グループ全体でしっかりとした組織運営がなされており、運営方針も明確であると思われる。 ・学校名は今の名前で落ち着くのか？学校名が業界に周知されにくい(他校と混乱する)のが気になる。
	3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか					
	4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか					
	4-2 学校運営のための組織を整備しているか					
	5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか					
	6-1 意思決定システムを整備しているか					
	7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか					

3	教育活動	8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4	「職業人教育を通して社会に貢献する」という滋慶学園グループのミッションの下、建学の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」に基づいて教育課程編成方針・実施方針を定め、教育を行っている。	滋慶学園グループでは、全職員の目標として 1. 専門就職率 100%（就職者／専門分野就職者） 2. 退学率 0%（入学者は全員卒業してもらう） を掲げ、その達成のために構築した2つの重要なシステムを構築している。	平均評価 4	
		8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか		学科ごとに教育到達レベルを明確に設定し、それを学生便覧及び教育指導要領に記載し、学生並びに教職員、講師に周知・共有し、その達成を図っている。	第1のシステムは入学前の自己発見→自己変革→自己確立という、自己3段階教育と、動機づけ・目的意識づけプログラムである。入学前からの一貫した育成システムと目的意識をもって取り組むプログラムの組み合わせにより、モチベーション向上を果たしている。		
		9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか		滋慶学園グループ5カ年計画の下作成する学校全体の事業計画に基づいて、教務部としての事業計画を立案し、養成目的と到達目標を明確にし、それに沿った教育課程を編成し、計画的に教育を行っている。	第2のシステムは、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につけるための教育システムー「産学連携教育システム」である。		
		9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか		業界のプロである講師からの情報やキャリアセンタースタッフによる企業訪問、教務スタッフによる実習巡回に加え、教育課程編成委員会等を最大限活用して、業界のニーズを的確に捉え、その変化に対応して養成目的や教育目標、カリキュラムの改善を常に実施し、イノベーションを図っている。	①企業プロジェクト ②ダブルメジャー・カリキュラム ③業界研修 ④海外実学研修 ⑤特別ゼミ ⑥特別講義		
		9-3 キャリア教育を実施しているか		実学教育として技術・知識を身に付ける「専門職業教育」に加え、人間教育として職業観・勤労観や仕事に対する身構え・気構え・心構えを身に付ける「キャリア教育」双方を兼ね備えたバランスの良い職業人教育を行っている。このキャリア教育は、授業、実習、就職、イベント、生活指導などあらゆる機会を捉えて実施している。	教職員の授業改善における研修をグループ全体で取り入れ、教員の専門性を向上させる努力をしている。		
		9-4 授業評価を実施しているか		年2回、学生に授業アンケートを実施し、授業評価を行いながら学生の授業に対する満足度の把握・向上に努めている。	本校では、職業教育のアプローチとして、3つに時期を捉え、入学前のキャリア形成から、在学中のキャリア設計、卒業後のキャリア開発まで学生の育成・成長にフローで関わり、一人ひとりを大切にした教育を行っている。		
		10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか		成績評価や進級・卒業認定基準は学則で明確に決められており、それを学生便覧及び教育指導要領に記載して、学生、教職員、講師に周知徹底している。そして、進級判定会議や卒業判定会議を通して、適切に運営されている。	①キャリア形成 入学前の時期に、オープンキャンパスを通して、基盤となる勤労観・職業観の形成と確立をする時期。		・産学連携の取組は大変充実しているように感じる。人間教育を中心に据えて教育活動が行われていることは大変良いことがであり、仕事を通して人の役に立つという考え方を今後も続けていただきたい。 ・毎年ではありますが、ブライダル総合コースの学生への進路選択がもう少し早くても良いのでは？とも感じる。幅広く学べるのは強みですが、就活においては遅れが出て来るので目的意識を見失わない様に指導をお願いしたい。 ・実際の現場を感じれることは仕事を選ぶ上ですごく大切。自分自身が学んでいる熱力を現場で発揮することができるかを学生時代に肌で感じれるのは強みだと思う。
		10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか		作品、技術の成果に関しては、進級・卒業時に制作展を開催し、成果を把握することができる。	②キャリア設計 在学中は、専門職業に就くプロセスの設計と能力の習得をする時期。		
		11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか		国家検定である「レストランサービス技能検定」資格については、厚生労働大臣指定試験機関、一般社団法人日本ホテル・レストランサービス技能協会の決められたカリキュラム、施設が整っている。	③キャリア開発 卒業後は、卒後教育等を通して、社会・職業人への移行と更なるキャリア開発をする時期。		
		11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか		資格取得に関しては、カリキュラムにて対策講座や、夏期講習を実施し、また各種資格・検定における指導員を配置することで指導体制を整えている。	＜滋慶学園グループの各種組織・システム＞ ① 滋慶教育科学研究所 ・キャリア教育部会(カウンセラー委員会 進路変更委員会 その他) ・専門教育部会(教育分科会 産学連携委員会 FD委員会 その他) ・国際教育部会 ・職業人教育研究センター		
		12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか		授業科目に能力など明確にしており、必要な資格がいる場合証明書で確認している。教員は業界出身者であり、レベルは適合している。また、教員確保についても業界とも連携している。	② 滋慶教育科学研究所 国家試験対策センター ③ J-web(国家試験対策e-ラーニングシステム) ④(株)国際教育社 ILC国際語学センター ⑤ 各種サポート企業 ⑥長期履修制度 ⑦進路変更制度 ⑧卒業後教育制度 ⑨聴講生・研究生制度 ⑩滋慶トータルサポートセンター(JTSC福岡) ⑪卒業生対象国家試験対策リスタートセンター		
		12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか		教員の専門性や教授力は授業評価アンケートにより評価している。資質向上の研修は、滋慶学園グループのJESC(滋慶教育科学研究所)が中心となり各種研修を行っている。			
		12-3 教員の組織体制を整備しているか		会議を行い、教員が連携や協力体制が取れるように行っている。授業内容は業界の意見も取り入れ、各学科で取り組んでいる。毎年講師勉強会、講師会を開催し連携、協力できる態勢がある。			
4	教育成果	13-1 就職率の向上が図られているか	4	教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、専門就職率(就職者／専門分野就職者)100%を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。	就職活動へ移行する時期を明確に就職へのプロセスをスケジュールングをし、1年次前期より就職活動に向けた指導を行っている。準備期間を長期化することにより早期内定獲得を目指している。2019年度就職実績100%(3/31)	平均評価 4	・就職率100%は大変素晴らしい。コロナウィルスの影響はあるかと思うが少しでも学生の希望が叶う取り組みを継続していただきたい。 ・1年生の時から就職への意識を高めてくださるので、学生時代はその期待に応えたいと素直に感じた。
		14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか		資格取得者数は、毎年事業計画内で設定している。特別講義やセミナーの学習支援も計画的に行っている。資格・検定は全国水準と比較し、指導方法も改善をおこなっている。資格取得率は向上している。	資格取得に向けて全国平均、学校平均合格率を把握し、事業計画内で目標数値を設定しており、担当講師と共有を行う。授業内での現状の評価を確認し、合格点に満たない際の補講などを行う。		
		15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか		卒業生を輩出した企業様との連携や、独自の卒業生との連絡網を構築し、状況の確認を行う。その他にも同窓会システムを活用し、年1回同窓会を行い状況把握を行う。	早期就職内定の為、個人面談を行い、一人ひとりに合わせた指導を行なっている。同窓会を開催し、卒業生の現状の把握を行う。		

7 学 生 の 募 集 と 受 け 入 れ	25-1 高等学校等接続する教育機関 に対する情報提供に取組んでい るか	3	職業教育をはじめ、模擬授業などの教育活動を実施し情報提供を行って いる。高等学校の教職員に対し、説明会を実施している。	学生募集については、募集開始時期、募集内容等々ルールを遵守し、また 過大な広告を一切排除し、厳正な学生募集に配慮している。	平均評価 3.1	・高校現場について募集時期等も適正に行われて いると感じる。また、オープンキャンパスなどの広報 もしっかり行われているので特に問題を感じることは ないが、充足率を満たす取組には引き続き力を入れ ていきたい。 ・増えては来ているが定員半分にいつてはいない。 ・学生時代にも感じたが学科ごとの生徒数は大きい と思う。生徒の数によってできることとできないこと があるので大人数のクラスがうらやましかった。
	25-2 学生募集を適切かつ効果的に 行っているか		充分にコンプライアンスを遵守し、適切な時期に適正かつ効果的に学生募 集を行っている。相談内容に応じ、各部署でどの教職員が対応しても正確な 情報提供、的確なアドバイスができる体制を確立している。	広報活動は、第一に「入学前教育」を前提とする活動である。将来、目指す 職業を自ら見つけることのできる自己発見の場を提供することに尽力し、入 学前に職業観をどれだけ明確にできたかというキャリア教育に重点を置き、 オープンキャンパスや説明会への複数回参加を促し、充分理解して疑問を 解消し、満足した上で出願してもらうことを心がけている。		
	26-1 入学選考基準を明確化し、適切 に運用しているか		広報と教務部が常に連携を図り、入学選考に関する情報を常に共有してい る。突出した問題を抱えていそうな入学者に関しては必ず教務部長・学科担 任に引き継ぎを行い、入学後も問題の無いよう事前に把握できている。	進路選択活動早期化に伴い、その動向に沿った募集活動を展開することが 重要視されている。高校1・2年生という早い時期から長期にわたって広報 活動し、オープンキャンパスを通じて、学校・学科・コース内容を熟知してもら い、また、各種相談会を行い、不安や問題点を解消してもらった上で出願に つなげている。志願者や保護者に対しても充分ご理解を頂ける機会、時間 を設け、活動は適正に行われている。		
	26-2 入学選考に関する実績を把握 し、授業改善等に活用している か		学納金の算定に関しては詳細に表記しており明確にしている。学納金及び 学生に関する情報は事務局会計課と広報・教務部が連携を図り、常に共有 し、募集要項にすべて明記している。	募集要項には進級時の費用も記載しており、学生・保護者のために卒業ま で計画が立てやすいようにしている。また、高校在学時から日本学生支援機 構、教育ローン等のアドバイスを行っている。さらに学費サポート資料を配布 し、様々な経済面の対応策を提供している。		
	27-1 経費内容に対応し、学納金を算 定しているか		授業料(学費)等については、当該年度3月31日までに申し出があった場合 は返還している。 入学選考料、入学金は返還していない。			
	27-2 入学辞退者に対し、授業料等につ いて、適正な取扱を行っている か					
8 財 務	28-1 学校及び法人運営の中長期的 な財務基盤は安定しているか	4	毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算を 立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立て ることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでお くのが目的である。5ヶ年の予算は、5ヶ年を見越した中長期的事業計画内 で、新学科構想、設備支出等について計画し、将来の学生数、広報・就職計 画を鑑みながら予測し、収支計画を作成するが、学校、学園本部、理事会・ 評議員会と複数の目でチェックするため、より現実的に即した予算編成となっ ており、健全な学校運営ができていると考えている。	予算を正確かつ実現可能なものにするための2つの要素がある。 ①正確かつ実現可能な予算の作成 予算は短期的、中長期的の2種類がある。短期的は次期1期間のもの、中 長期的は2～5年間のものである。 当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作 成し、短期的視野と中長期的視野の2つの観点から予算編成している。 短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計 画を加味して行われる。 中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の 情勢を読み取りながら行われる。正確かつ実現可能な予算作成のためには 、一旦作成した予算が現実のものと乖離した場合はそれを修正する必要 が出てくる。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組 み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。 これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組む ことができる。	平均評価 3.8	・特になし
	28-2 学校及び法人運営に係る主要な 財務数値に関する財務分析を 行っているか		財務数値は3カ月ごとに算定し、学園本部によるチェックがあり適正な予算 管理がされている。	②①のための体制作り ①のように実現可能な予算作成するためには、その体制作りが必要にな る。事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、滋慶学園本部がチェッ クし、修正して最終的に理事会・評議員会が承認する体制を整えている。さ らに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予 算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離して いるようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成 した決算書、・事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者 の閲覧に供することとなる。		
	29-1 教育目標との整合性を図り、単 年度予算、中期計画を策定して いるか		5ヶ年の収支予算を作成し、毎年更新される。将来の学生数予測に基づき、 収入予算が作成される。また、新学科構想、設備支出等を勘案し支出予算 となる			
	29-2 予算及び計画に基づき、適正に 執行管理を行っているか		収支予算については学校現場のみならず学園本部も協議しながら作成し、 見直しする。そのため予算の本部と現場との認識のずれはない。作成され た予算は、理事会・評議員会で承認を受ける。			
	30-1 私立学校法及び寄附行為に基 づき、適切に監査を実施してい るか		学校法人滋慶文化学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施 し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報 告をしている。			
	31-1 私立学校法に基づく財務公開体 制を整備し、適切に運用してい るか		私立学校法に基づき財務帳票、事業報告書を作成し財務情報及び財務資 料も公開している。			

9 法令等の遵守	32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。 現状では、学校運営(学科運営)が適切かどうかは次ぎの各調査等においてチェックできるようにしている。	＜法令順守に係る組織体制・システム＞ (A)組織体制 ①財務情報公開体制(学校法人) ②個人情報管理体制(滋慶学園グループ) ③広告倫理委員会(滋慶学園グループ) ④進路変更委員会(滋慶学園グループ) (B)システム(管理システム) ①個人情報管理システム(滋慶学園グループ) ②建物安全管理システム(滋慶学園グループ) ③防災管理システム(滋慶学園グループ) ④部品購入棚卸システム(滋慶学園グループ) ⑤コンピュータ管理システム(COMグループ)	平均評価 4	・法令尊守のためのシステムは十分に整っていると 思われる。また、校内コンプライアンス委員会が設 置されていることは良いことである。
	33-1 学校が保有する個人情報保護 に関する対策を実施しているか		①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査 ④専修学校各種学校調査 ⑤学校施設認定規則に基づく報告 等 である。	学内にコンプライアンス委員会を設置し、厳格なコンプライアンスの遵守に 努めている。委員長は、統括責任者である法人の常務理事が就任し、委員 は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成され る。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関 する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発防止 対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のための啓蒙活動の推進 である。 監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象としてコンプライアンスの 実施状況についても監査してもらっている。		
	34-1 自己評価の実施体制を整備し、 評価を行っているか		滋慶学園グループ、COMグループと全体というスケールメリットを活かし、 各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校(学科)運営がで きるようにしている。法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令 や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。 また、あらゆる教育情報をホームページ、学校パンフレット、オープンキャン パスなど様々な方法で随時公開している。			
	34-2 自己評価結果を公表しているか					
	34-3 学校関係者評価の実施体制を 整備し評価を行っているか					
	34-4 学校関係者評価結果を公表して いるか					
35-1 教育情報に関する情報公開を積 極的に行っているか						
10 社会貢献	36-1 学校の教育資源を活用した社会 貢献・地域貢献を行っているか	4	本校には、滋慶学園グループの「4つの信頼」(①業界の信頼 ②高等学校 からの信頼 ③学生・保護者の信頼 ④地域の信頼)というコンセプトがあ る。この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている 高等学校の授業で定期的に教員を派遣し、また学校施設を使用し高校生向 けの職業教育にも積極的に協力している。滋慶学園グループが推進する 「地球温暖化防止対策」運動を通して、節電、冷房28度・暖房20度設定、階 段利用促進(2アップ3ダウン)、ゴミ削減、資源有効利用などの取組を実施し ている。 毎年学生は、海外実学研修にて国際交流を行っている。 学生の社会貢献並びにキャリア教育の一環としてとして、学生のボランティ ア活動を奨励・支援している。単位認定条件を定め、それを学生便覧に明文 化しボランティア活動に参加したものには、特別単位を認定している。	本校の施設、設備を活用し、「4つの信頼」を行い、社会貢献に繋げていく。 例えば、業界の信頼では、学校施設を活用し、各種イベントを積極的に支援 し、社会貢献に繋げている。 年3回ある、学内イベントでは、高等学校の先生、地域の方、保護者に招待 状を送り、学校の施設を開放し社会貢献に繋げている。 そのほかにも、各ボランティアにも積極的に参加や、近隣の清掃活動なども 行っている。 ① 福祉施設におけるボランティア活動 ② 地域におけるボランティア活動 ③ 高等学校での特別講義 ④ 高等学校における学園祭支援	平均評価 4	・高等学校への支援は現場に居るものとして大変あ りがたい取組である。共に行事等を実施できること でお互いの学校の広報にもつながるので是非続け ていただきたい。 ・キャリア教育の視点から、社会・地域貢献が大切 だと思う。
	36-2 国際交流に取り組んでいるか					
	37-1 学生のボランティア活動を奨励 し、具体的な活動支援を行って いるか					